

# 制約下のモビリティ： ニューカマー外国人の経済的成果が異なる理由とは

ファラー・グラシア<sup>†</sup>

## Mobility under Constraints: the Making of Differentiated Economic Outcomes among Immigrant Newcomers in Japan

Gracia Liu-Farrer

There is a considerable amount of literature on the economic practices of contemporary migrants in Japan. These studies indicate that immigrants from different national backgrounds have different patterns of economic incorporation into Japanese society and occupy different positions in the labor market. How can we understand the lasting national difference in labor market positions immigrants occupy in Japan? This study first maps immigrants' economic locations in Japan. Using the analytical tools from Fligstein and McAdam's *A Theory of Fields* (2012), it then explores the reasons for immigrant communities to adopt different economic strategies in Japan and the different outcomes they have produced. This paper argues that immigration regimes and social network mechanisms have shaped distinct strategic action fields within which immigrants from different national backgrounds operate. In shaping these different strategic action fields, the actors involved—the government, employers, brokers, migrant organizations, families and migrants themselves collectively define the goals and meaning for migration. The fields therefore affect different capacities for mobilizing social resources and strategic actions.

現代の日本における移民の経済実践については多数の文献が存在する。これらの研究は多様な国籍背景を持つ移民が日本社会への経済的編入に向けて多様なパターンを有する点、労働市場において様々な地位を占めている点を示唆する。私たちは日本において移民が労働市場で占める地位が国籍によって異なる点をどのように理解できるであろうか。本論文では、はじめに、日本における移民の経済的位置を描き出す。Fligstein & McAdam のフィールド（場）の理論を分析ツールとして用いて、日本において移民コミュニティが異なる経済的戦略を採っている理由及び、それらが生み出す様々な結果について探求する。本論文は、移民レジーム及び社会的ネットワークのメカニズムが、多様な国籍背景を持つ移民が活動する場の中で、それぞれに異なる戦略的行動を形成することを主張する。これらの多様な戦略的行動の場を形作る中で、行為者（政府、雇用主、ブローカー、移民組織、家族そして移民自身）は集合的に移住への目標と意味を定義する。それゆえ、場は、社会資源および戦略的行動を動員するために、多様な能力に影響を与える。

**キーワード：**ニューカマー外国人、ソーシャルモビリティ、フィールド（場）、移民の経済実践

いわゆる「ニューカマー外国人」が日本に移り住むようになって30年以上が経過した。バブル景気に沸いた1980年代前半からバブルが崩壊した80年代後半まで、そして日本経済が停滞期に入った90年代、さらには2008年の世界金融危機を経て2011年3月11日の大震災に至るまで、新たに日本に移り住んだ外国人はどのように暮らしてきたのだろうか。外国人移住者の経済活動を研究した

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究科教授

これまでの文献は、主に国籍によって労働市場を区分しており、たとえばフィリピン人については、興行ビザで来日した女性の搾取や主婦の疎外が研究対象となることが多い（Piquero-Ballescás 1992, Tyner 1996, Suzuki 2008, David 2009などを参照）。また日系ブラジル人については、デカセギ（出稼ぎ労働者）としての労働や生活環境に焦点がおかれている（Roth 2002, 大久保 2007, 小内 2009）。他方、中国人についての研究は、日本企業で働く専門職を対象としたものが多い（Takenoshita 2006, Liu-Farrer 2011）。これらはどの程度、在日外国人の現実を描き出しているのだろうか。在日中国人の経済活動を10年以上にわたって研究してきた筆者が、特に疑問を抱くのは次の点である。在日中国人のなかには、日本の企業や多国籍企業で働くホワイトカラーが多くいるのに対し、ここ10年ブラジル経済が好調で、また比較的高学歴の日系ブラジル人が多いにもかかわらず、日本企業あるいはブラジル・日本間のビジネスを展開するブラジルの多国籍企業で働くホワイトカラーのブラジル人社員が少ないのはなぜだろうか。そして在日外国人のコミュニティごとに経済戦略が異なる理由は、どのように説明できるのだろうか。

本稿は、これまでの研究と2011年と2014年に実施したフィールドワークで得たデータを元に、在日外国人の4つの国籍集団（中国人、韓国人、フィリピン人、ブラジル人）の経済的位置づけや経済活動の概要を紹介することを目的としている。さらに、Fligstein and McAdamの*A Theory of Fields* (2012)の概念ツールを用いて、なぜ集団ごとに経済活動が異なるのかの理由を精査する。本稿は、日本の入国管理制度と社会ネットワークのメカニズムのもとで、中国人、韓国人、フィリピン人、日系ブラジル人が、それぞれのフィールド（行動の場）でどのように戦略的に行動しているかを論じる。これらのフィールドを形成する際には、在日外国人に関わる政府、雇用者、派遣業者や請負業者などのブローカー、そして在日外国人個人、家族、コミュニティの意思の総体によって、日本に住む目的や意味が定義づけられる。したがってフィールドは、彼らがいかに社会的資源を利用して戦略的に行動できるかに影響するのである。

### 移民の経済参画の手段をめぐるいくつかの考え方

移民の経済参画については、労働市場のセグメント化についての研究からエスニック起業家やトランスナショナル企業（ethnic and transnational entrepreneurship）の研究に至るまで、グローバルまたはトランスナショナル（越境的な）経済空間あるいは受け入れ社会において移民がどのような経済的ポジションを築いてきたかが、過去数十年の研究対象となってきた。移民の編入方式（modes of incorporation）の諸概念は、日本とは制度も社会状況も異なる北米で生まれた。したがってこれらをそのまま、日本にあてはめることはできないが、日本で観察され、記述された移民の経済活動の概念図を描き出すための枠組みとはなる。

これまでの調査によると、移民の多くが参入するのは受け入れ国の二次的労働市場である。二次的労働市場とは、経済学者マイケル・ピオレ（1979）が労働市場分断理論において提唱した概念である。ピオレは、不平等で競争的な労働市場に焦点をあて、資本主義下の労働市場は一次部門と二次部門に分断するという内的傾向を有しているとする。一次部門では雇用の安定性や柔軟性あるいは社会保障が約束されるが、二次部門の仕事は不安定で仕事も固定的である。分断された市場は、機能するため移民労働者を必要としており、またこの市場自体、絶え間ない移民労働供給の産物である。移民が

不安定で不快な労働条件、低賃金、低い雇用流動性などを特徴とする市場の二次部門から脱出できないと、人種や民族ごとの経済的分断はさらに継続する (Piore 1979)。労働市場分断理論の考え方によると、移民は通常、定住を希望しない臨時的労働者で、蓄財のためにはどのような仕事も厭わない。受け入れ国での仕事は、移住を決心した際に立てた目標を達成するための単なる手段なのである。

移民は受け入れ国の労働市場において、民族差別あるいは学歴等の文化資本の欠如を原因として不利な立場に置かれている。これを回避して労働市場の一次部門に参入する戦略のひとつが、民族起業 (Ethnic entrepreneurship) である (Min 1984)。民族起業家とは通常、エスニック・マイノリティ (少数民族) が自ら事業を立ち上げ営むものであると理解されている。起業の際は、安価な同族労働力 (co-ethnic labor) などの民族資源を利用することが多い。韓国人が経営するニューヨークの食品雑貨店 (Min 1988)、在日中国人がオーナーである池袋の中華料理店、ブラジル人が経営する群馬県大泉町のスーパーマーケットなどがエスニック・ビジネスの典型例である。

ここ数十年、経済、消費、技術開発のグローバル化に伴い、移民の経済活動は国境を越えてますます広がっている。アメリカの移民が営む越境ビジネスのひとつに、同胞移民のニーズに応じて母国とアメリカとの間で物資の輸送や送金を行う各種のサービスや、主に移民社会を (時には受け入れ国の市場も) 対象に、エスニック・グッズなどを取引・販売するサービス、あるいは母国のビジネスに投資して、受け入れ社会から生産財やハイテク商品を供給するケースなどがある (Landolt et al. 2001, Kyle 2001)。ハイテク分野では、シリコンバレーで起業したベンチャーの3分の1以上は、移民が創業の中心メンバーになっていると Saxenian (2006) は指摘している。これらの移民起業家は、台湾、イスラエル、インド、中国などの出身国とシリコンバレーとの間で、国境を越えた生産活動を行うことで利益を得ている。

本章では、これらの経済活動分野の紹介や比較を行いつつ、日本における移民の経済活動のパターンを描き出すとともに、日本と北米の経済活動パターンは、どこが同じでどこが違うのかについて検討する。

### 分析ツールとしてのフィールド理論

本章において筆者は、Fligstein and McAdam の *A Theory of Fields* (2012) の分析ツールを用いて、移民のさまざまな経済戦略とその結果との因果関係を分析する。Fligstein and McAdam (2012) は、異なる社会の活動領域において、アクター (行為主体) が社会的変化と社会的安定をどのように達成するかを説明する統合的な社会学アプローチ、すなわち「戦略行動フィールド」を提案している (p. 4)。その概念は以下の通りである。

戦略行動フィールドとは、構築された中間レベル (mesolevel) の社会秩序である。その場においてアクター (個人であれ集団であれ) は、互いに共有する (必ずしも合意されたとは限らないにせよ) フィールドの目的、フィールドにいる他者との関係 (誰が、なぜ権力を持っているかを含め)、フィールドにおける適切な行動を律する規則の理解に基づいて、互いに同調し、相互に関わり合う (p. 9)。

Fligstein and McAdam は、フィールドが入れ子または連結状になっているとみなす。「この理論はつまり、組み込まれた社会的アクターが、与えられたフィールドで秩序をいかに作り出して維持していくかを説明するものである。(同上. p. 4)」

移民研究においては、移民のさまざまな経済活動とその結果の説明を通じて、彼らの戦略を支える特定のメカニズムを探ろうとする、数多くの文献が存在する。たとえば Aldrich and Waldinger (1990) は、エスニック集団のビジネス戦略は、1) エスニック・ビジネスが運営される機会構造(市場状況や事業主になることが可能かどうか等)、2) その集団に特有の特徴(集団の構成員、願望、モビリティの阻害要因等)、3) 動員可能な資源(エスニック集団のネットワークや政府の政策等)を反映していると論じている(Aldrich and Waldinger 1990)。加えて、移民がある職種に進出できるかどうかは、ある歴史的時点における労働需要あるいは雇用主の意向(雇用柔軟性が高い低賃金の労働者を選ぶかどうか)が反映されることが多い(Waldinger 1994, Waldinger and Litchter 2003)。他方、移民がこれらの仕事を独占できるのであれば、そこにはエスニック・ネットワークのメカニズムが働いているといえる。一旦、労働市場のニッチな領域に参入した移民は、自らのエスニック・ネットワークに所属する人のみを雇うようになる(Sassen 1995, Sanders, Nee and Seuneu 2002)。

確かにこれらのモデルや提案理論は、なぜある民族集団がエスニック・ビジネスで成功したり、あるニッチな職種を独占したりできるのかを説明する上で説得力を持つ。だがこれらは、特定の経済活動や結果の社会学的メカニズムを明らかにしようとするものが多かった。一方、Fligstein and McAdam のフィールド理論は、個人のアクターを構造条件と結び付けるためのより一般的な社会学的モデルを提示している。またこの理論のもとでは、移民の行動がその移民が置かれた社会構造からどのような影響を受けるかを理解するためのより総合的なアプローチを取ることが可能となる。さらに、移民の経済活動に関する理論の大部分は、移民が経済的利益を追求するのは当然だとみなしており、自らの経済活動にどのような実存的意味を見出すのかについてはあまり注目していないが、それに対してフィールド理論では、移民が用いる戦略は実存的意味と不可分に結びついているとされる。本稿において筆者は、移民のエージェンシーが、経済目的達成のために利用する戦略に反映されているだけでなく、移住という行為への意味づけにも反映されていることを見ていきたい。

## データ

本稿では、現代日本における移民の経済活動を概観するとともに、その多様性の原因について検討する。移民の経済的位置づけを調べるために、日本における移民の経済状況に関する既存のケーススタディと、法務省の出入国管理統計年報を利用した。移民がこれらの異なる位置にどのように到達したかを分析するためのデータの大部分は、筆者が2011年に開始した日本学術振興会(JSPS) 科研費による比較研究(日本における「新」移民)のデータに基づいている。これは質的研究を中心としたプロジェクトで、深層インタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、移民による各種の組織的なイベントや集会への参加者の観察、オンラインでのやりとり等から構成されている。

筆者は研究アシスタントの協力を得て、中国、韓国、フィリピン、ブラジル、北米、欧州の1世、1.5世、2世の新移民200人以上へのインタビューを実施した。インタビュー対象者(サンプル)は、インターネット上の広告と筆者及びリサーチ・アシスタント個人の社会ネットワークを通じて募った。

サンプルは完全にランダムに選んだのではないが、さまざまな側面からの観察が可能となるよう、多様性に配慮した。

またフォーカス・グループを設定して（在日中国人については1世の2グループと1.5世の1グループの合計3グループ、在日韓国人1世は2グループ、ブラジル人1世も2グループ）ディスカッションを行った。同時に、筆者はブラジル人研究アシスタント1名と共に、在日外国人の各種の集会やイベント（たとえば中国人向けの週末の中国語授業やブラジル人向けの教育相談会）への参与観察を行った。これらの公的な場において、在日外国人たちはさまざまな課題について話し合い、情報や知り合いの消息などを交換しており、ディスカッションの内容は、彼らがどのような戦略行動フィールドに、どのような立ち位置でいるかを理解する上で役立った。さらにオンラインでのやりとりからも、在日外国人がかかえるさまざまな問題や彼らが住む世界をうかがい知ることができた。

### 日本における外国人の異なる経済的立場

外国人は、日本の社会においてさまざまな手段により経済参画しており、また労働市場でさまざまなニッチな位置を占めている。フィリピン人は大部分が女性で、エンターテイナーや介護労働者が多い（たとえば Piquero-Ballescás 1992, 2009, Tyner 1996, Suzuki 2008, David 2009）。日系ブラジル人は主に出稼ぎ労働者である（Tsuda 1999, Roth 2002, Higuchi and Tanno 2003, 大久保 2007, 小内 2009, Sasaki 2014）。起業家としての日系ブラジル人を論じた研究は数例しかない（Ishi 2009）。一方、在日中国人はもっと多様だ。研究によると、中国人は労働市場において、日本企業の専門職（Takenoshita 2006, Liu-Farrer 2011b）、トランスナショナル（越境的）な起業家（Liu-Farrer 2007, 2011a）、あるいは日本の工場、農場、海で重労働に従事する研修生（技能実習生）などとして働いている（たとえば Komai 1991, 三木 2005, 馮 2011）。他方、韓国人は、これらのニューカマーとは対照的に、制度的な差別と長年闘い、今は経済的に日本社会に同化しているオールドカマーとみなされることが多い。16万人以上いるニューカマーの韓国人をめぐる議論は、言語教育とアイデンティティが中心で（たとえば金 2008）、エスニック・ビジネスや起業家の経済活動を対象としたものはあまりない（たとえば林 2004）。

本稿の研究内容は、筆者ら自身の観察や理論的興味を反映しており、研究対象とすべき移民の経済活動はこれ以外にもあるだろう。実際、フィリピン人や日系ブラジル人のなかにも、起業したり企業に就職したりする人はいる。また、語学学校で英語を教えたり、日本の学校で先生のアシスタントを務めたりするフィリピン人も明らかに増えている。しかし、経済参画に異なるパターンが存在することは疑いようがない。移民は出身国により、労働市場において異なる位置を占めている。特に日本に長期滞在する外国人については、すでにいくつか例を見てきたように、国籍による労働市場のセグメンテーションがみられる<sup>1</sup>。そのマイナス面の1つが、若い移住者や日系ブラジル人2世の子供の社会階層が固定化してしまうことである（田巻 2013）。受け入れ社会において、移民の子どもが教育問題に直面するケースはよくある。だが学校を中退したり不登校になったりするという子どもは、なかでも日系ブラジル人に多い。その原因は、学力の問題だけでなく、工場労働以外の仕事の可能性を子

<sup>1</sup> ここでは長期居住者（定住者）と短期の出稼ぎ労働者（ゲストワーカー）とを区別したい。技能実習生は最長3年（一部の機関では5年）しか日本で働くことはできず、雇用契約が終了した後も日本に滞在し続けるのはほとんど不可能となっている。



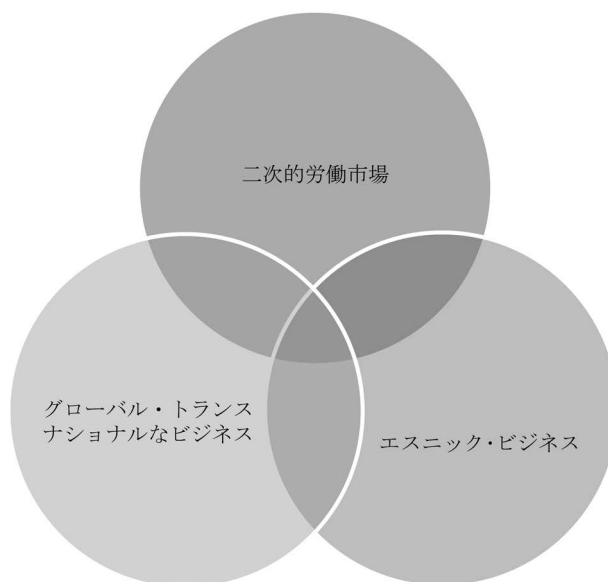


図1 在日外国人の経済的位置付け

どもたちが見出せないでいることにもあるだろう。

図1に、経済参画の概念を用いて、在日外国人がどのような経済的位置づけにあるのかを示した。

二次的労働市場で雇用されるのは、常勤労働者である技術実習生（旧研修生）と日系ブラジル人と、通常は非常勤で働く学生である（留学ビザや専門職ビザを持つ人の配偶者や扶養家族も非常勤労働に従事することができる）。梶田（2003）によると、日本の労働市場の構造上、在日外国人が就労可能な仕事は二極化しており、高度に専門化した技術部門か、底辺の製造業やサービス部門となっており、いずれの部門も労働力を必要としている。だが日本政府は、これまで非熟練労働者や半熟練労働者の正式な受け入れには消極的で、日系人労働者の受け入れや研修生制度を設けて、バックドア（裏口）やサイドドア（勝手口）から移民労働者を受け入れてきた。これらを経由して入国した移民は、二次的労働市場で仕事するケースが多く、旧研修生は安い労働力として使われてきたが、2010年以降、新たに外国人技能実習制度が設けられた。これらの「実習生」は、短期間の実習を終えた後に正式に賃金労働者として認められる事実上のゲストワーカー（出稼ぎ労働者）を指している。日系ブラジル人の契約労働者も、二次的労働市場において非熟練・半熟練労働に従事する労働者の集団を形成する。彼らは人材斡旋業者や派遣会社を通じて雇われ、製造部門の需要に応じてジャスト・イン・タイムで調整される労働力である（Higuchi and Tanno 2003, Sasaki 2013）。

在日外国人はまた、日本のグローバル・トランスナショナルなビジネス分野にも進出している。典型例は、日本で高等教育を受けた人たち、あるいは技術分野の高度熟練労働者で、転勤によって日本に来たり、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を取得したりした人々である。中国人の学生や専門職の日本企業における職業経験について調査した先行研究によると、日本企業においては在日中国人のニッチな職種が出現しつつあり（Liu-Farrer 2011b）、彼らは中国ビジネスを専門とする企業部門で働いている。日本企業は、日本で学んだ中国人のトランスナショナルな文化的・社会的資本に期

待しつつ、彼らを優先的に雇用している。筆者の今回の研究でも、このパターンはまだ顕著にみられ、サンプルのなかには、日本企業や韓国企業、あるいは多国籍企業に就職してトランスナショナルなビジネスに従事する在日韓国人もいた。

グローバル・トランスナショナルなビジネスは、階層化された分野だ。韓国や中国のエリート大学の卒業生は、大企業のトランスナショナルな事業部門で仕事をすることが多い。だが、サンプルの中国人学生や韓国学生は大部分は中小企業で働いており、このカテゴリーはエスニック・ビジネスとも重複する。専門職のなかには、同胞人が設立したトランスナショナル・ビジネスに雇用される人もいるが、これについては後ほど説明する。

また、必ずしもグローバルまたはトランスナショナルなビジネスとは関わりのない専門職に就く人もいる。これはたとえばITなどの技術分野で働く専門職に多い。だが日本企業で長く働いていると、たとえ技術専門職であっても、各国間のかけはしとなるような仕事が視野に入ってくるためか、いずれはトランスナショナルなビジネスに関わりたいと思うようになる。この傾向は、中国人の専門職(Liu-Farrer 2011b)にも、日本企業で働く韓国人社員にもみられる。

日本でみられる典型的なエスニック・ビジネスは、アメリカで報告されているものと同様、エスニック・レストラン、スーパーマーケット、美容院、外国人向けの語学学校その他の学校などである。これらのビジネスの起業者の背景はさまざまだ。元学生も、それまで勤めていた会社を辞めて起業する人もいるし、また移民の配偶者や被扶養者が、家計の足しにしようとしてモール・ビジネスを始める場合もある。たとえばある中国人女性は、夫が日本の大企業の社員として十分な収入を得ているにも関わらず、子どもの私立学校の学費を稼ぐために、小さな中華レストランを開いた。技能ビザを持つコックは、他人の店で数年働いた後、自分の店を開いてオーナーとなる場合が多い。

トランスナショナルなエスニック・ビジネスも存在する。これまでの調査によると、トランスナショナルな分野で働く在日中国人起業家は、元々日本企業の社員として似たような業務に従事していた人が多い(Liu-Farrer 2007)。彼らは、個人の野心と日本企業のモビリティの低さへの不満から、日本企業で培ったビジネスのノウハウや人的ネットワーク、あるいは多文化対応力を利用して、トランスナショナルな取引、製造、ITに乗り出す。これらがなぜエスニック・ビジネスなのかというと、同胞人の社会資源や労働力に依存する場合が多いためである。日本語学校を卒業した韓国学生が、彼より前に来日した韓国人が設立した小さな貿易会社に働くようなケースがこれに相当する。中国系のIT会社(彼らは「ソフトハウス」と称する)も、中国人のソフトウェアエンジニアを契約社員として雇用することが多い。また、フィリピン女性が車の輸出販売会社に雇用された例もあった。この会社はオークションで入札した日本の中古車をフィリピンで販売している。

このように4つの国籍集団の人々は、さまざまな仕事に就いているが、いずれも二次的労働市場で働く人の割合が高い。またどの集団も、エスニック・レストラン、雑貨店、美容院その他の移民向けのビジネスを盛んに展開している。多くの人々が移り住む過程でこれらの仕事すべてを経験し、やがてはトランスナショナルあるいはグローバルなビジネスを始めたいという夢も共通している。

だが、社会経済的モビリティには集団によって大きな差がみられる。中国人や韓国人は概して、フィリピン人や日系ブラジル人よりトランスナショナルな企業の社員になる可能性が高い。またフィリピン人移民は、ニッチなグローバルビジネスやエスニック・ビジネス、たとえば英語講師業などに

積極的に関わる傾向にあることも調査によって明らかとなった。一方、日系ブラジル人でトランスナショナルな企業を立ち上げたり、企業に勤めたりする人は非常に少ない。また、ブラジル人は自営業者の割合も低いという調査研究もある。人的資源のリターンは在日中国人のほうが日系ブラジル人よりはるかに高い (Takenoshita 2006)。集団間のこのような差は、どう説明できるのだろうか。

**制約下のモビリティ：入国管理政策と各種の戦略行動フィールド**

4つの国籍集団間で顕著な違いが見られるのは、どのようなチャンネルをたどって入国したかである。それによって法的地位（在留資格）が決まり、日本でどのような活動に従事できるか、あるいはできないかが決まる。表1に示すとおり、いずれの集団でも多いのは永住者と日本人の配偶者で、これは外国人が日本に根を下ろして生活していることを示している。だがその他の在留資格については、集団によって大きく異なる。

4つの国籍集団のなかで在留資格の内訳ごとの人数に一番偏りが少ないのは、中国人である。在日

**表1.** 日本へのニューカマー（中国人、韓国人、フィリピン人、ブラジル人）の在留資格（2015年末、法務省統計「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 在留外国人」による）

合計	経営・管理	技術・人文 知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	技能実習*	留学
中国 665,847 (99.0%)	8,690 1.3%	60,504 9.1%	5,615 0.8%	123 0.0%	16,174 2.4%	89,086 13.4%	108,331 16.3%
韓国** 146,309 (31.4%)	2,928 0.6%	16,669 3.6%	1,612 0.4%	224 0.1%	1,019 0.2%	19 0.0%	15,405 3.4%
フィリピン 229,595 (99.6%)	55 0.0%	4,149 1.8%	1,143 0.5%	388 0.2%	445 0.2%	17,740 7.7%	1,314 0.6%
ブラジル 173,437 (99.8%)	12 0.0%	199 0.1%	89 0.1%	116 0.1%	37 0.0%	0 0.0%	533 0.3%
	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	その他
中国 665,847 (99.0%)	64,492 9.7%	8,230 1.2%	225,605 33.9%	34,010 5.1%	11,889 1.8%	26,626 4.0%	6,472 1.0%
韓国** 146,309 (31.4%)	12,470 2.7%	3,051 0.7%	66,326 14.5%	14,334 3.1%	2,262 0.5%	7,413 1.6%	2,577 0.6%
フィリピン 229,595 (99.6%)	2,533 1.1%	2,542 1.1%	120,390 52.4%	27,701 12.7%	4,546 2.0%	45,680 19.9%	969 0.4%
ブラジル 173,437 (99.8%)	398 0.2%	60 0.0%	109,361 63.1%	14,995 8.6%	2,542 1.5%	44,827 25.9%	1,141 0.0%

\* 「技能実習」1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロの合計

\*\* 特別永住者 311,463人は除く



中国人の場合、技能実習生以外の学生、熟練技術者、あるいは高度な技術者も多数いる。ただし技能実習生の場合は、在留資格を変更して日本での滞在を延長することはほとんど認められないため、彼らが長期滞在者の増加に貢献することはない。

在日韓国人の特徴は、オールドカマー（在日韓国・朝鮮人）が多いことで、最近来日したニューカマーは全人口の30%程度である。技能実習生を除くと、在留資格ごとの内訳も中国人と似ており、学生や高度な技術を持つ人も多い。

フィリピン人では、結婚を契機に来日して「日本人の配偶者等」という在留資格を持つ者が多い。「定住者」という在留資格を持つ人も多いが、その大部分は、日本人と結婚して子どもが生まれたものの、その後離婚して子どもを養育しているか、結婚せずに日本人との間に生まれたを養育しているケースである<sup>2</sup>。職種では、以前は在留資格「興行」で来日する人が主だったが、その数は2010年の6,319人から2014年の436人へと激減した（法務省2011, 2015）。高度な知識を要する「技術・人文知識・国際業務」という在留資格を持つ人や、企業内転勤者も明らかに増えている。また「特定活動」という在留資格もあり、フィリピン人家婦（家事使用人）の多くはこの資格を有している。

他の3集団と比べると、ブラジル人の在留資格はそれほど多様ではない。在日ブラジル人の大部分は、定住者ビザを取得して来日する。少数の学生を除くと、在日ブラジル人はほぼ全員が日系社会に関わっており、自分自身が日系人か、家族や親族が日系人である人たちである。

では在留資格が異なると、それは在日外国人の経済参画パターンにどう影響するのであろうか。在日外国人のなかでは、就労に制限のない在留資格を有する日系ブラジル人が一見すると最も有利である。ではなぜサラリーマンやトランスナショナルな起業家が、在日ブラジル人コミュニティからそれほど多く誕生しないのであろうか。筆者は、在留資格の法的枠組みや論理の違いが、在日外国人の戦略に大きな影響を及ぼしていると考え。彼らはこれらの制約を受けながら、戦略フィールドを構築し、自分の利益を推進し、自分の行動の意味づけをするために資源を動員する。以下、在留資格の制約によりモビリティがどのように変化するのかを、典型的な中国人や韓国人の留学生と、日系ブラジル人の長期滞在者との比較から検討する。

「留学」は活動が制限される法律上の在留資格である。1日4時間以内のアルバイトが資格外活動許可として特別に認められているものの、学生は原則として学業に専念することが求められる。日本に住み続けるためには、中国人・韓国人学生は学業を続けねばならない。これらの学生の大部分は自費で留学している（Liu-Farrer 2009, 2011a）。留学生である彼らは教育費や生活費を稼ぐためにアルバイトやパートで働き、仕事と学校での経験を通じて、日本語を学び、学歴を得て、文化を学んでいく。日本の中小企業が人手不足に悩み、また東アジアではトランスナショナルな経済が急激に拡大していることから、彼らには日本企業に就職するチャンスもある。

中国人・韓国人留学生は、日本と出身国間のトランスナショナル・ビジネスの仕事を積極的に求める。日本の労働市場が十分に開放されていないため、「日本の典型的な仕事」をめぐる日本人と対等に勝負できないことを、彼らは知っている。多言語・多文化という自分のバックグラウンドや能力が日本人より有利となるのは、トランスナショナルなビジネス分野である。新たに見出された職業的

<sup>2</sup> 厚生労働省によると、フィリピン人と日本人が結婚した場合、その半数は離婚に終わっている。

ニッチの前には、多くの制度的・文化的制約が立ちはだかっているものの、この戦略行動フィールドは発展途上で参入者が形作っているところである。

一方、日系ブラジル人は、就労に制限のない在留資格を有しており、日本人の子孫ということで、日本にいわば「帰還」したとみなされている。「外国人」労働者の受け入れに消極的な、単一民族国家である日本では、依然として日本民族の一員として望ましい労働力だとみなされた。日系ブラジル人のデカセギは、当初から斡旋業者によって組織的に行われてきた。ブラジルと日本の斡旋業者は、ブラジルの数倍賃金を払う単純労働の職場へと労働者を送り込む (Sasaki 2013)。

だが彼らが置かれた戦略行動フィールド（職場）で支配力を持つのは、日本の雇用者と斡旋業者である。日系労働者は、単に日本人労働者の補完・代替労働者にすぎず、外部環境の影響も受けやすい。2008年に世界が金融危機に襲われた際、多くの日系ブラジル人が失業し、結局2万人近くが日本政府から帰国支援金を受け取ってブラジルに帰国した<sup>3</sup>。その後、技能実習生制度が導入されたため、二次的労働市場における日系ブラジル人は、彼らの半分の賃金で働く中国人技能実習生に取って代わられつつある (田嶋 2010)。

就労に制限のない在留資格を持っている日系ブラジル人の多くが、中国人・韓国人留学生のように語学学校や大学に通おうとしないのはなぜなのか。これもまた、日系ブラジル人がどのようなチャンネルを経由して来日したかの影響を受けている。第1に、日系コミュニティの孤立が挙げられる。ブラジルから来日した日系ブラジル人は、彼らを送りこんだ就労斡旋のシステムによって、行動範囲も職場も制限されているのである。

来日した日系ブラジル人は、多くの同胞および少数の日本人と共に工場で働くようになり、外の日本社会について知ることはほとんどない。インタビューの際に筆者が、なぜ日本語学校に通わなかったのか、大学などへの進学は考えなかったのかと質問したところ、筆者を見てほぼ全員がこう言った。「うちにはそんなお金はありません。学費を出してもらうなんて、とても無理です。」中国、ネパール、ベトナムなどの外国人学生が、仕事をいくつもかけもちして自分の教育費を稼いでいることは、誰ひとりとして知らなかった。社会からの孤立、とくに社会的モビリティの可能性や、教育を通じて成功した人のロールモデルなどの情報の欠如は、日系ブラジル人の子どもたちが希望を持ってない理由のひとつだ。なかには、まだ高校在学中から工場で働き始める日系ブラジル人の子どももいる。彼らにとって日本の大学教育は、お金がかかりすぎて手の届かないものなのだ。

在留管理制度はまた、なぜ移住したかについての理解を条件づけることにより、在日外国人の経済戦略やモビリティに影響を及ぼす。日系ブラジル人の場合は、自分たちの戦略行動フィールドが製造業の労働市場だと理解していた。大久保が2000年に長野県上田市で実施した調査によると (大久保 2005)、契約労働者として働いていた多くの日系ブラジル人は、ブラジルにいるときはホワイトカラーか学生だった。大部分は高校を卒業しており、大学まで進んだ人も多かった。来日の主な理由は、生活費を得ることや、ブラジルで不動産を購入することで (p. 202)、なるべく長い時間働いて、稼ぎを増やすのが関心事だった。その多くは、残業が多く稼ぎも多いより安定した仕事を求めて転職したり、

<sup>3</sup> 2008年金融危機の後、日本政府は1人あたり30万円もの帰国支援金を支払うという計画を実施した。離日後少なくとも3年間は再来日しないというのが条件だったが、この計画を利用して2万人近くの南米国籍者が帰国した (Tsuda 2010, 630; Sasaki 2013a, 43)。

別の都市に引っ越ししたりしてした。日本ででの月収は実に魅力的だった。19歳で来日した若い日系ブラジル人のロベルトはこう語る。

ブラジルで高校を卒業した後、大学に進学できなかったので、コンピュータ販売店で部品の取り付け作業をしていました。給料は約250米ドルでした。両親は小さな雑貨店を営んでいましたが、経営は苦しく、借金もあったので、母親とともに日系人の求人募集に応募して来日しました。私はキャノンの工場の組立ラインで働きました。月収は30万円近くありました。ブラジル時代の10倍です。「これはすごい！」と思いました…

つまり、日系人ブラジル人にとっては、より雇用条件のよい製造分野で働くことが戦略行動の目標なのである。他方、中国人移住者は、在留資格や職業階層が多様であるために、移住の意味もそれぞれによって異なる。1980年代後半から1990年代前半にかけて就学の在留資格で来日した中国人留学生の大部分は、学ぶために来日したのではなかった。その多くは二次的労働市場で働き、在留資格の有効期限が切れた後も日本に留まり、不法在留（オーバーステイ）の状態となった。日本語学校に通っていた多くの人々は、在留資格の期限が切れると中国に帰国した。オーバーステイの人々も、2003年に法務省が不法滞在者の一斉摘発を始めると、その多くが帰国した。しかし、手取り早く稼ぐことに大きな魅力だった時代でさえ、日本に来た本当の目的はいつも別のところにあった。お金のことばかり考えている人は見下された。本当の留学生は「留まる (stay)」するために来日したのである。1989年に来日したあるインタビュー対象者は、当時は魅力的なアルバイトがいくつもあったと振り返る。でも彼女がアルバイトに勤しんでいた時、彼女の姉には「日本に留まりたいならば、大学に行きなさい。アルバイトのことばかり考えて自分の時間を浪費してはだめ。でも、ただお金を稼いで中国に帰りたいのなら、好きなだけ働きなさい」と注意されたという。

重要なのは、成功した中国人留学生がパイオニアとして、日本で学ぶ中国人はどうあるべきかの道筋を示したことだろう。たとえアルバイトで学費や生活費を稼いでいるとしても、成功の本当の尺度は教育のモビリティだ。典型的な留学生は5年から7年かけて、語学学校や大学などのいくつかの教育機関で学ぶ。中国である程度の高等教育を受けていたとしても、多くは日本の四年制大学に進学する。一方、留学生にとってアルバイトやパートの仕事は生活の一部となっている。生活のために働く必要のない場合でも、日本語を上達させたり、日本社会をより理解したりするために、彼らは働くのである。

以上を要約するとこうなる。在日日系ブラジル人は、自由に就労できる法的地位を享受しているはずであるが、職業や社会での移動が大きく制約されている。一方、中国人・韓国人留学生は活動が制限される在留資格を有しているが、教育のモビリティを通じて成功する方法を模索し、結果として上昇移動を可能としている。つまり、個人の資質というよりは、どのようなチャンネル経由で来日したかによって、自らの戦略行動フィールドをどう認識し、日本に移り住んだ目的をどう理解し、どのような戦略を取るかが規定されるのである。

## 結語

本稿では、日本の社会や経済への参画方法が、在日外国人の国籍集団ごとに異なることを検討した。まず、日本の在留管理制度のもと、入国するためにはさまざまなチャンネルがあるが、経済的モビリティのために自分の資源をどう動員できるかは、多くの制度的・社会文化的状況に左右されることを論じた。Fligstein and McAdam (2012) が論じるように、戦略的手段は、個人がその行動に与える存在の意味と不可分である。本稿は、在日外国人が日本における経済状況を向上させるためにどのような戦略を取るか、そしてそれをどう意味づけるかについての検討を通じて、彼らが日本でどのように異なる経済的位置を占めるに至るかを理解しようと試みた。

筆者は、在日外国人は戦略行動フィールドについて自分なりの認識を持ち、移住の目的についても自分なりに理解していると論じた。移住という行為自体、そしてどこに住み働くかは、戦略行動の結果であることが多い。一方で筆者は、在留管理制度が、在日外国人の戦略行動フィールドには影響を及ぼす点も強調したい。本稿では、日本企業に就職する中国人・韓国人留学生と、不安定な二次的労働市場から抜け出せない日系ブラジル人とを対比させたが、なぜそうなのかの理由は、単に人的資本や意欲の問題によって説明できるものではない。それよりも、それぞれの入国チャンネルの違いが、行動フィールドの違いにつながるのである。留学生の方が法律上の制約は大きい。だがその制約が、狭いながらも上昇移動のチャンネルを提供している。彼らは、企業社会のトランスナショナルな分野で仕事ができるよう、文化資本や学歴を獲得せざるを得ない。一方、日系ブラジル人が比較的簡単にスムーズなチャンネル経由で入国し、高賃金の職場で働くことができるという事実は、そのコミュニティが実際には外の世界と隔絶されているという実態を隠ぺいしている。彼らの雇用柔軟性は高いかもしれないが、上昇移動する機会を奪われている。また孤立によって、資源は奪われ、将来展望は広がらず、外部からの影響に弱い立場へと追いやられてしまうのである。

## References

- Aldrich, Howard E. and Waldinger, Roger. 1990. "Ethnicity and entrepreneurship." *Annual Reviews of Sociology*, 16: 111-135.
- David, Randolph. "Filipino workers in Japan: vulnerability and survival." *Kasarinlan: Philippine Journal of Third World Studies* 6.3 (2009).
- Fligstein, Neil and Doug McAdam. 2012. *A Theory of Fields*. Oxford University Press.
- Higuchi, Naoto, and Kiyoto Tanno. "What's Driving Brazil-Japan Migration? The Making and Remaking of the Brazilian Niche in Japan." *International Journal of Japanese Sociology* 12.1 (2003): 33-47.
- Kyle, David. 1999. "The Otavalo Trade Diaspora: Social Capital and Transnational Entrepreneurship." *Ethnic and Racial Studies*, 22 (2): 422-446.
- Landolt, Patricia, Lilian Autler and Sonia Baires. 1999. "From 'hermano lejano' to 'hermano mayor': The Dialectics of Salvadoran Transnationalism," *Ethnic and Racial Studies*, 22: 290-315.
- Le Bail, Hélène. "Integration of Chinese students into Japan's society and labour market." *Vogt, Gabriele und Glenda S. Roberts (Hg.): Migration and Integration—Japan in Comparative Perspective. München: iudicium* (2011): 72-88.
- Liu-Farrer, Gracia. 2007. "Producing Global Economies from Below: Chinese Immigrant Transnational Entrepreneurship in Japan," in Saskia Sassen (ed.) *Deciphering the Global: Its Spaces, Scales, and Subjects*. New York: Routledge. 177-198.
- Liu-Farrer, Gracia. 2011a. *Labor Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*. London: Routledge. (Paperback forthcoming in September, 2013).
- Liu-Farrer, Gracia. 2011b. "Making Careers in the Occupational Niche: Chinese Students in Corporate Japan's Transnational Business," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 37(6), pp. 785-803
- Liu-Farrer, Gracia. 2013 "Chinese Newcomers in Japan: Migration Trends, Profiles and the Impact of the 2011 Earthquake," *Asian and Pacific Migration Journal (APMJ)*, 22(2), 231-257.

- Lopez, Mario. "Reconstituting the affective labour of Filipinos as care workers in Japan." *Global Networks* 12.2 (2012): 252-268.
- Min, Pyong Gap. 1984. "From White-Collar Occupations to Small Business: Korean Immigrants' Occupational Adjustment," *The Sociological Quarterly*, 25: 333-352.
- Min, Pyong Gap. 1988. *Ethnic Business Enterprise: Korean Small Business in Atlanta*. New York: CMS.
- Pior, Michael. J. 1979. *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Portes Alejandro and Ruben Rumbaut. 1996. *Immigrant America: A Portrait*. California: University of California Press.
- Portes Alejandro and Leif Jensen. 1987. "What's an Ethnic Enclave? The Case for Conceptual Clarity," *American Sociological Review* 52: 768-771.
- Portes, Alejandro and R. L. Bach. 1985. *Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Roth, Joshua. 2002. *Brokered Homeland: Japanese Brazilian Migrants in Japan*. Cornell University Press.
- Sanders, Jimmy, Victor Nee and Scott Sernau. 2002. "Asian Immigrants' Reliance on Social Ties in a Multiethnic Labor Market," *Social Forces*, 81(1): 281-314.
- Sasaki, Koji, 2013. To return or not to return: the changing meaning of mobility among Japanese Brazilians, 1908-2010. Return: Nationalizing Transnational Mobility in Asia, pp. 21-38.
- Sassen, Saskia. 1995. "Immigration and Local Labor Markets," pp. 87-127, in *The Economic Sociology of Immigration: Essays on Networks, Ethnicity, and Entrepreneurship*, ed. A. Portes. New York: Russell Sage Foundation.
- Saxenian, Anna Lee. 2006. *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy* Cambridge, MA: Harvard University Press, 2006.
- Siu, Paul CP. "The sojourner." *American Journal of Sociology* (1952): 34-44.
- Suzuki, Nobue. "Filipino migrations to Japan: from surrogate Americans to feminized workers." (2008).
- Takenoshita Hiroshisa. 2006. "The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants," *The Japanese Journal of Population*, 4(1), 56-77.
- Tsuda, Takeyuki. 2003. *Strangers in the Ethnic Homeland: Japanese Brazilian Return Migration in Transnational Perspective*. Cornell University Press.
- Waldinger, Roger. 1994. "The making of an immigrant niche." *International Migration Review*: 3-30.
- Waldinger, Roger, and Michael I. Lichter. 2003. *How the other half works: Immigration and the social organization of labor*. Berkeley: University of California Press.
- Zhou, Min. 1992. *Chinatown: The Socioeconomic Potential of an Urban Enclave*. Philadelphia: Temple University Press.

## 日本語文献

- 大久保武『日系人の労働市場とエスニシティ：地方工業都市に就労する日系ブラジル人』お茶の水書房，2005.
- 小内透『在日ブラジル人の労働と生活』お茶の水書房，2009.
- 井口泰『外国人労働者新時代』ちくま新書，2007（2001）.
- 梶田孝道『外国人労働者と日本』，NHK 放送出版協会，2003（1994）.
- 駒井洋『外国人労働者定住への道』，明石書店，1993.
- 三木奈都子「水産加工業における外国人労働の実態と課題—千葉県銚子市の中国人研修・技能実習生を中心に—」『漁業経済研究』2005 第 50 巻，第 2 号.
- 田嶋淳子『国際移住の社会学：東アジアのグローバル化を考える』，明石書店，2010.
- 田巻松雄「栃木県における外国人生徒の進路状況—3 回目の調査結果報告—」宇都宮大学国際学部研究論集 2013 第 36 号，17-26.
- 林永彦「韓国企業家：ニューカマーの起業過程とエスニック資源」PhD diss.，上智大学，2004.
- 馮偉強「中国人研修生・技能実習生の日本出稼ぎ移動—人類学的なフィールドワークを踏まえて—」愛知大学国際問題研究所紀要，(137)，69-95（2011-03）.
- 法務省登録外国人統計 2011.